

収支報告書についての補足説明

【収入の部】

- 年会費 30,000 円×256 機関（4 月新規署名機関含む）に、5 月以降の中途加入（月割会費）15 機関を加え、計 271 機関が入金済。さらに、中途加入で支払い期日が 6 月末の 1 機関が未入金。

【支出の部】

- 「人件費」予算比 800,640 円増について
 - ① 「各種照会への対応、会費徴収・支出の管理事務」約 260,000 円増
署名機関増加と取組事例報告・更新のための提出依頼で、同一の様式での提出依頼ではなく、前年度の WEB サイト記載内容を踏まえ個々の署名機関に連絡したための作業増加。
 - ② 「運営委員会の開催に関する事務」約 170,000 円増（予算計上無し）
自走化時に想定していた署名金融機関主体の運営委員会、開催・運営が想定通りにならず事務局作業が増えたため（2018 年度第 3 回運営委員会において、この増加を踏まえた見込人件費支出をお知らせ済）。
 - ③ 「その他」約 370,000 円増
予算で計上していなかった環境新聞掲載のための広告記事関連作業、G20 に向けたタスクフォース会合関連の作業による人件費の増加。
- 「その他経費」予算比 504,052 円減について
 - G20 に向けたタスクフォース会合および総会会場費、WEB 管理費が予算よりも安価であった。
 - 意見交換会で外部講師依頼がなく、諸謝金が予算の半額程度であった。
- 事務局管理運営費 月額 50,000 円×12 ヶ月を計上：
21 世紀金融行動原則は任意団体であり、個別の事務所を持たず一般財団法人地球・人間環境フォーラム内に事務局を置いており、家賃、光熱費、PC リース代、印刷機リース代、その他用紙等の消耗品、日常通信費等として計上。

以上